

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第26期：2025年1月14日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2025年1月14日に第26期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第26期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2021年1月13日)	20,166	190	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	38,925
23期(2022年1月13日)	20,250	0	0.4	28,489.13	0.1	94.9	5.1	51,937
24期(2023年1月13日)	18,768	0	△ 7.3	26,119.52	△ 8.3	95.3	4.7	66,461
25期(2024年1月15日)	25,928	180	39.1	35,901.79	37.5	94.4	6.0	51,389
26期(2025年1月14日)	27,771	190	7.8	38,474.30	7.2	95.3	5.4	61,370

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2024年1月15日	円 25,928	% —	円 35,901.79	% —	% 94.4	% 6.0
1月末	26,194	1.0	36,286.71	1.1	97.4	2.6
2月末	28,268	9.0	39,166.19	9.1	98.2	1.8
3月末	29,313	13.1	40,369.44	12.4	92.1	7.9
4月末	27,864	7.5	38,405.66	7.0	94.8	4.9
5月末	27,899	7.6	38,487.90	7.2	94.2	5.6
6月末	28,694	10.7	39,583.08	10.3	94.9	4.2
7月末	28,336	9.3	39,101.82	8.9	94.2	5.8
8月末	28,015	8.0	38,647.75	7.6	96.4	3.0
9月末	27,623	6.5	37,919.55	5.6	96.4	3.6
10月末	28,431	9.7	39,081.25	8.9	95.6	4.4
11月末	27,776	7.1	38,208.03	6.4	94.1	5.8
12月末	29,004	11.9	39,894.54	11.1	96.2	4.0
(期末) 2025年1月14日	円 27,961	% 7.8	円 38,474.30	% 7.2	% 95.3	% 5.4

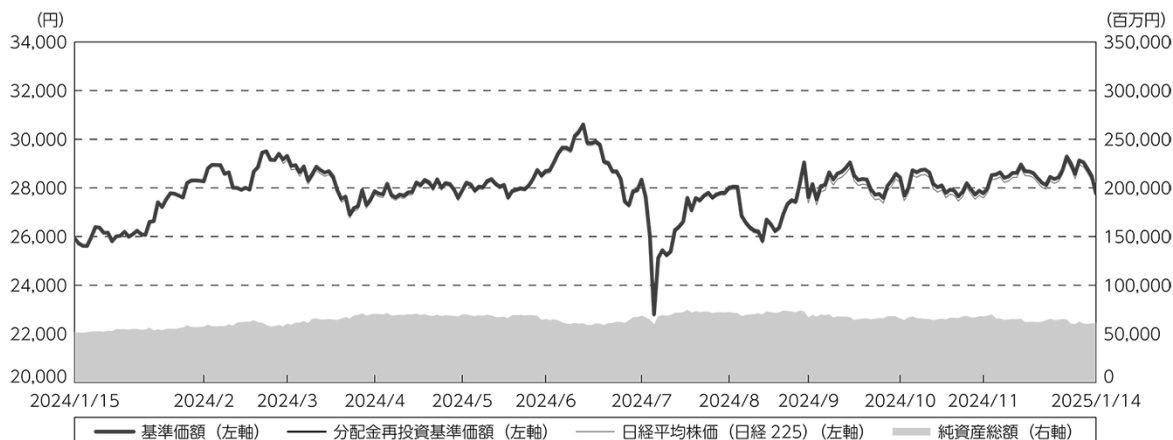
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第26期の運用経過等（2024年1月16日～2025年1月14日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。
- ・円安米ドル高が長期的に継続したこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国経済の先行きが懸念されたこと。

＜投資環境＞

(2024年1月～3月)

当期の日経平均株価は、35,901.79円（2024年1月15日終値）で始まりました。1月の株式市場は、新しい少額投資非課税制度（NISA）の開始や、日銀の金融政策修正観測が後退し、円安が進行したことなどが支えとなり、買いが優勢となりました。2月は、国内主要企業の2023年10-12月期決算が堅調な内容であったことや、米半導体大手の決算が市場予想を上回ったことなどをきっかけに、国内企業の業績も拡大するとの期待から、上昇しました。3月は、日銀が金融政策決定会合で大規模緩和の修正を決めるとの観測が高まったことを背景に、下落する場面もありました。ただ、金融政策決定会合でマイナス金利解除などの大規模緩和の修正は行われましたが、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されると、株価は反発しました。

(2024年4月～6月)

4月の株式市場は、FRB高官から利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の緊迫化懸念が嫌気され、売りが優勢となりました。5月は、中旬にかけて、米国の利下げ観測が高まり、買いが優勢となりましたが、下旬において、日銀が早期に利上げや国債買入れ減額を決めるとの観測が高まり、売りが優勢となりました。6月は、中旬にかけて、米雇用統計で米労働市場の底堅さが示唆されたことで円安が進行した一方、フランスの政治情勢の混迷などを受けて海外投資家による日本株売りが増加したことにより一進一退の動きとなりました。しかし、下旬は、米ドル円が160円台まで上昇したことが支えとなり、買いが優勢となりました。

(2024年7月～9月)

7月の株式市場は、米雇用統計で失業率が上昇するなど米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、市場の利下げ期待が高まったことが好感されたことから続伸し、7月11日に日経平均株価が期中高値かつ史上最高値となる42,224.02円まで上昇しました。8月は、金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたことに加えて、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まったことが嫌気され、軟調な動きとなりました。特に8月5日は、日経平均株価の下落幅が4,451.28円となる史上最大の下げ幅を記録し、期中安値の31,458.42円まで一時下落しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高が進行したことが重しとなり、売りが優勢になりました。

(2024年10月～12月)

10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなり、軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり、円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり、堅調な動きとなりました。

(2025年1月)

1月の株式市場は、米国政権がAI半導体の新たな輸出規制案を発表したことによる半導体関連株の下落などを背景に軟調に推移し、期末の日経平均株価は38,474.30円（2025年1月14日終値）となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は、+7.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率+7.2%を0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり190円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期
	2024年1月16日～ 2025年1月14日
当期分配金	190
（対基準価額比率）	0.680%
当期の収益	187
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	19,492

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月16日～2025年 1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 247	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	253	0.899	
期中の平均基準価額は、28,118円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

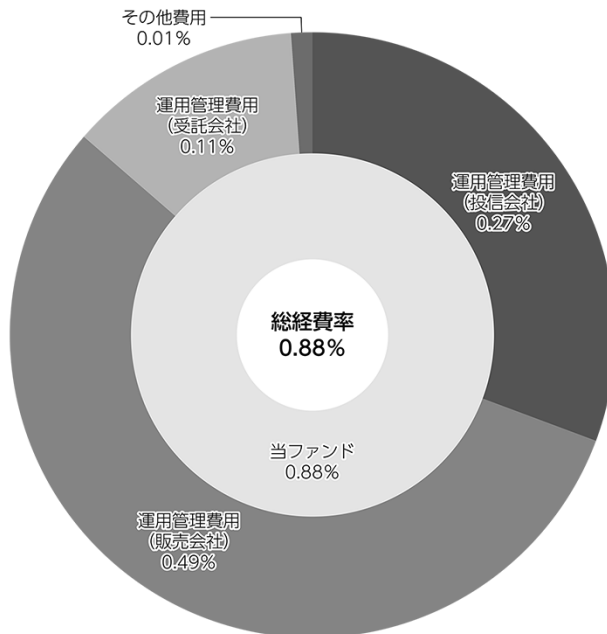
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,338	66,284,970	14,192	61,897,697
		(3,600)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		171,054	171,288	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年1月16日～2025年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	128,182,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,010,457千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月16日～2025年1月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年1月16日～2025年1月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	45	50		42,745
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	18	20		39,550
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	45	50		159,000
大成建設	9	10		63,890
大林組	45	50		100,350
清水建設	45	50		63,075
長谷工コーポレーション	9	10		19,855
鹿島建設	22.5	25		66,000
大和ハウス工業	45	50		234,250
積水ハウス	45	50		179,500
日揮ホールディングス	45	50		63,225
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	45	50		88,075
明治ホールディングス	18	20		61,620
日本ハム	22.5	25		121,450
サッポロホールディングス	9	10		70,480
アサヒグループホールディングス	45	150		238,200
キリンホールディングス	45	50		97,000
宝ホールディングス	45	—		—
キッコーマン	45	250		407,250
味の素	45	50		317,700
ニチレイ	22.5	25		98,800
日本たばこ産業	45	50		195,100
繊維製品 (0.1%)				
帝人	9	10		12,935
東レ	45	50		50,900
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	45	50		29,415
日本製紙	4.5	—		—
化学 (5.9%)				
クラレ	45	50		111,025
旭化成	45	50		53,200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	4.5	5		19,750
住友化学	45	50		16,680
日産化学	45	50		235,750
東ソー	22.5	25		51,700
トクヤマ	9	10		25,485
デンカ	9	10		21,590
信越化学工業	225	250		1,264,500
三井化学	9	10		32,820
三菱ケミカルグループ	22.5	25		19,595
UBE	4.5	5		11,522
花王	45	50		295,350
D I C	4.5	—		—
富士フイルムホールディングス	45	150		490,800
資生堂	45	50		125,925
日東電工	45	250		656,250
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	45	50		116,500
武田薬品工業	45	50		206,050
アステラス製薬	225	250		379,125
住友ファーマ	45	50		27,600
塩野義製薬	45	150		337,200
中外製薬	135	150		1,020,000
エーザイ	45	50		214,150
第一三共	135	150		623,550
大塚ホールディングス	45	50		402,550
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	90	100		104,000
E N E O Sホールディングス	45	50		40,250
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	22.5	25		81,675
ブリヂストン	45	50		263,650
ガラス・土石製品 (0.6%)				
A G C	9	10		44,180
日本電気硝子	13.5	15		50,625
住友大阪セメント	4.5	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	4.5	5	16,890
東海カーボン	45	50	43,800
TOTO	22.5	25	91,000
日本碍子	45	50	95,775
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	4.5	5	15,050
神戸製鋼所	4.5	5	7,747
JFEホールディングス	4.5	5	8,630
大太平洋金属	4.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	4.5	5	22,490
三菱マテリアル	4.5	5	11,810
住友金属鉱山	22.5	25	89,425
DOWAホールディングス	9	10	44,670
古河電気工業	4.5	5	34,500
住友電気工業	45	50	133,900
フジクラ	45	50	305,300
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	4.5	5	5,615
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	9	10	59,410
オークマ	9	20	64,400
アマダ	45	50	73,800
ディスコ	—	10	443,500
SMC	4.5	5	292,300
小松製作所	45	50	208,050
住友重機械工業	9	10	30,820
日立建機	45	50	170,850
クボタ	45	50	89,025
荏原製作所	9	50	132,250
ダイキン工業	45	50	910,750
日本精工	45	50	32,880
NTN	45	50	12,100
ジェイテクト	45	50	55,800
カナデビア	9	10	9,720
三菱重工業	4.5	50	105,000
IHI	4.5	5	41,375
電気機器 (26.6%)			
コニカミノルタ	45	50	32,245
ミネベアミツミ	45	50	121,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	9	50	186,950
三菱電機	45	50	127,975
富士電機	9	10	78,110
安川電機	45	50	204,350
ソシオネクスト	—	50	130,300
ニデック	36	80	228,640
オムロン	45	50	237,750
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	10	25,075
日本電気	4.5	5	64,000
富士通	4.5	50	133,250
ルネサスエレクトロニクス	45	50	99,150
セイコーエプソン	90	100	270,250
パナソニック ホールディングス	45	50	77,375
シャープ	45	50	46,180
ソニーグループ	45	250	788,750
TDK	135	750	1,387,875
アルプスアルパイン	45	50	77,450
横河電機	45	50	168,200
アドバンテスト	360	400	3,769,600
キーエンス	4.5	5	310,600
レーザーテック	18	20	298,500
カシオ計算機	45	50	62,450
ファナック	225	250	1,035,750
京セラ	360	400	633,600
太陽誘電	45	50	112,500
村田製作所	108	120	299,700
SCREENホールディングス	18	20	201,600
キヤノン	67.5	75	370,875
リコー	45	50	83,450
東京エレクトロン	135	150	3,903,000
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	180	200	428,400
川崎重工業	4.5	5	34,890
日産自動車	45	50	21,995
いすゞ自動車	22.5	25	51,800
トヨタ自動車	225	250	726,875
日野自動車	45	50	25,315
三菱自動車工業	4.5	5	2,407
マツダ	9	10	10,345
本田技研工業	270	300	443,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	45	200	352,100
SUBARU	45	50	133,125
ヤマハ発動機	135	150	192,675
精密機器 (3.9%)			
テルモ	180	400	1,196,400
ニコン	45	50	83,200
オリンパス	180	200	468,800
HOYA	22.5	25	506,500
シチズン時計	45	50	45,200
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	135	150	524,700
TOPPANホールディングス	22.5	25	105,600
大日本印刷	22.5	50	110,575
ヤマハ	45	150	159,975
任天堂	45	50	466,600
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	4.5	5	2,112
中部電力	4.5	5	7,892
関西電力	4.5	5	8,297
東京瓦斯	9	10	41,700
大阪瓦斯	9	10	32,120
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	9	10	25,225
東急	22.5	25	42,062
小田急電鉄	22.5	25	34,950
京王電鉄	9	10	36,490
京成電鉄	22.5	75	106,387
東日本旅客鉄道	4.5	15	40,117
西日本旅客鉄道	4.5	10	26,765
東海旅客鉄道	22.5	25	69,787
ヤマトホールディングス	45	50	87,550
NIPPON EXPRESSホールディングス	4.5	15	36,577
海運業 (0.4%)			
日本郵船	13.5	15	73,725
商船三井	13.5	15	78,945
川崎汽船	13.5	45	92,227
空運業 (0.2%)			
日本航空	45	50	121,500
ANAホールディングス	4.5	5	13,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	22.5	125	136,750
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	90	100	213,350
野村総合研究所	—	50	223,700
メルカリ	45	50	83,375
LINEヤフー	18	20	8,502
トレンドマイクロ	45	50	420,200
日本電信電話	450	500	77,100
KDDI	270	300	1,442,100
ソフトバンク	45	500	96,250
東宝	4.5	5	30,255
NTTデータグループ	225	250	741,750
コナミグループ	45	50	705,250
ソフトバンクグループ	270	300	2,702,100
卸売業 (3.0%)			
双日	4.5	5	15,575
伊藤忠商事	45	50	367,700
丸紅	45	50	112,275
豊田通商	45	150	398,250
三井物産	45	100	304,200
住友商事	45	50	162,250
三菱商事	135	150	376,200
小売業 (14.0%)			
J. フロント リテイリング	22.5	25	50,587
ZOZO	—	50	238,650
三越伊勢丹ホールディングス	45	50	122,250
セブン&アイ・ホールディングス	45	150	363,300
良品計画	—	50	185,000
高島屋	22.5	50	61,300
丸井グループ	45	50	123,875
イオン	45	50	179,500
ニトリホールディングス	13.5	25	452,625
ファーストリテイリング	135	135	6,442,200
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	45	50	65,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	45	50	42,580
あおぞら銀行	4.5	5	11,652
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45	50	92,975
りそなホールディングス	4.5	5	5,535

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	9	10	36,000
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	15	55,680
千葉銀行	45	50	59,925
ふくおかフィナンシャルグループ	9	10	39,200
みずほフィナンシャルグループ	4.5	5	19,215
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	45	50	50,350
野村ホールディングス	45	50	44,600
保険業 (1.2%)			
S O M P Oホールディングス	9	30	122,400
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	45	144,810
第一生命ホールディングス	4.5	5	20,385
東京海上ホールディングス	67.5	75	393,600
T & Dホールディングス	9	10	27,730
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	45	50	177,450
オリックス	45	50	160,150
日本取引所グループ	45	100	168,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	45	50	46,845	
三井不動産	45	150	184,650	
三菱地所	45	50	105,550	
東京建物	22.5	25	62,175	
住友不動産	45	50	237,450	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	108	120	174,600	
ディー・エヌ・エー	13.5	15	41,272	
電通グループ	45	50	182,700	
オリエンタルランド	45	50	164,700	
サイバーエージェント	36	40	41,560	
楽天グループ	45	50	45,085	
リクルートホールディングス	135	150	1,594,500	
日本郵政	45	50	75,925	
セコム	45	100	514,300	
合 計	株数・金額	11,038	15,785	58,504,758
	銘柄数<比率>	225	225	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	3,311	-

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	58,504,758	88.9
コール・ローン等、その他	7,326,096	11.1
投資信託財産総額	65,830,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,830,854,835
コール・ローン等	6,937,464,010
株式(評価額)	58,504,758,500
未収配当金	70,867,500
未収利息	30,410
差入委託証拠金	317,734,415
(B) 負債	4,459,959,961
未払金	3,696,997,867
未払収益分配金	419,879,885
未払解約金	46,696,136
未払信託報酬	294,626,073
その他未払費用	1,760,000
(C) 純資産総額(A-B)	61,370,894,874
元本	22,098,941,340
次期繰越損益金	39,271,953,534
(D) 受益権総口数	22,098,941,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,771円

(注1) 当ファンドの期首元本額は19,819,733,901円、期中追加設定元本額は45,750,205,057円、期中一部解約元本額は43,470,997,618円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,7771円です。

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	542,184,507
受取配当金	539,870,158
受取利息	2,424,040
その他収益金	48,984
支払利息	△ 158,675
(B) 有価証券売買損益	757,735,231
売買益	9,110,083,018
売買損	△ 8,352,347,787
(C) 先物取引等取引損益	134,064,390
取引益	2,012,183,593
取引損	△ 1,878,119,203
(D) 信託報酬等	△ 572,407,546
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	861,576,582
(F) 前期繰越損益金	962,908,104
(G) 追加信託差損益金	37,867,348,733
(配当等相当額)	(41,672,537,972)
(売買損益相当額)	(△ 3,805,189,239)
(H) 計(E+F+G)	39,691,833,419
(I) 収益分配金	△ 419,879,885
次期繰越損益金(H+I)	39,271,953,534
追加信託差損益金	37,867,348,733
(配当等相当額)	(41,672,537,972)
(売買損益相当額)	(△ 3,805,189,239)
分配準備積立金	1,404,604,801

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(325,757,214円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(535,819,368円)、信託約款に規定する収益調整金(41,672,537,972円)および分配準備積立金(962,908,104円)より分配対象収益は43,497,022,658円(10,000口当たり19,682円)であり、うち419,879,885円(10,000口当たり190円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	190円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。